

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | J B C Cホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | JBCC Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 隆司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア） |
| 【電話番号】 | 03(5714)5171（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理担当 岸本 肇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア） |
| 【電話番号】 | 03(5714)5171（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理担当 岸本 肇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第47期 第1四半期 連結累計期間 | 第48期 第1四半期 連結累計期間 | 第47期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 19,189 | 22,239 | 82,250 |
| 経常利益 (百万円) | 203 | 269 | 1,314 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円) | 74 | 65 | 206 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 99 | 96 | 240 |
| 純資産額 (百万円) | 13,676 | 14,072 | 14,199 |
| 総資産額 (百万円) | 36,898 | 40,633 | 41,751 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 4.32 | 3.79 | 11.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 35.7 | 32.1 | 31.6 |

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響及びそれに起因する電力供給の問題等により、依然として厳しい状況にあるものの、生産活動は回復に向かいつつあります。

当期は、この度策定した中期経営計画「Innovate2013」の初年度にあたり、「成長基盤の確立」と「強い体質への改革」の2つの方針のもと、既存ビジネスの拡販・深耕に加え、新規ビジネス（サービスビジネス、JBソフトウェア、ERP）の拡大に向けて取り組んでおります。

財務面におきましては、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に1,000,000株の自己株式の消却を行いました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、サーバー及びソフトウェアなどのシステム製品の販売が伸長したことに加え、災害対策や冗長化、仮想化のためのサーバー製品の需要も堅調に推移した結果、売上高は147億26百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サーバーやストレージ等のハードウェアへの需要が堅調であったことに加え、大型案件の受注、新規パートナー企業様の獲得などにより、ソフトウェアの販売が大幅に伸長した結果、売上高は67億88百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターやシンククライアントなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、新機種プリンタを本格的に販売開始するとともに、OEM先企業向けのプリンターの販売も堅調に推移した結果、売上高は7億24百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高222億39百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益2億22百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益2億69百万円（前年同期比32.8%増）、四半期純利益は65百万円（前年同期は74百万円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少し、406億33百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億71百万円増加した一方、現金及び預金が13億4百万円、受取手形及び売掛金が3億55百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億92百万円減少し、265億60百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億52百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億26百万円減少し、140億72百万円となりました。これは主に配当金支払により2億14百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,000,000 |
| 計 | 86,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 17,711,543 | 17,711,543 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 17,711,543 | 17,711,543 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年5月13日 (注) | 1,000 | 17,711 | - | 4,687 | - | 4,760 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,550,600 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,147,100 | 171,471 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,843 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 18,711,543 | | |
| 総株主の議決権 | | 171,471 | |

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社 | 東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア | 1,550,600 | | 1,550,600 | 8.29 |
| 計 | | 1,550,600 | | 1,550,600 | 8.29 |

(注) 平成23年5月13日付で1,000,000株の自己株式の消却を実施し、平成23年6月30日現在、自己株式数は550,600株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,226 | 6,921 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,112 | 15,756 |
| 商品及び製品 | 2,233 | 2,336 |
| 仕掛品 | 455 | 726 |
| 原材料及び貯蔵品 | 856 | 861 |
| その他 | 3,509 | 3,803 |
| 貸倒引当金 | 86 | 78 |
| 流動資産合計 | 31,306 | 30,326 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,140 | 2,081 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,965 | 1,889 |
| その他 | 576 | 554 |
| 無形固定資産合計 | 2,542 | 2,444 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,942 | 5,955 |
| 貸倒引当金 | 180 | 174 |
| 投資その他の資産合計 | 5,762 | 5,780 |
| 固定資産合計 | 10,445 | 10,306 |
| 資産合計 | 41,751 | 40,633 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,639 | 9,939 |
| 短期借入金 | 4,299 | 3,446 |
| 未払法人税等 | 700 | 215 |
| 販売等奨励引当金 | 36 | 33 |
| 受注損失引当金 | - | 10 |
| その他 | 5,588 | 5,645 |
| 流動負債合計 | 20,264 | 19,290 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65 | 53 |
| 退職給付引当金 | 6,350 | 6,429 |
| 役員退職慰労引当金 | 46 | 48 |
| 資産除去債務 | 292 | 294 |
| 負ののれん | 68 | 63 |
| その他 | 463 | 380 |
| 固定負債合計 | 7,288 | 7,269 |
| 負債合計 | 27,552 | 26,560 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,687 | 4,687 |
| 資本剰余金 | 4,760 | 4,760 |
| 利益剰余金 | 4,899 | 4,058 |
| 自己株式 | 1,072 | 380 |
| 株主資本合計 | 13,275 | 13,126 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75 | 79 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 7 |
| その他の包括利益累計額合計 | 86 | 87 |
| 少数株主持分 | 1,010 | 1,033 |
| 純資産合計 | 14,199 | 14,072 |
| 負債純資産合計 | 41,751 | 40,633 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 19,189 | 22,239 |
| 売上原価 | 15,260 | 18,174 |
| 売上総利益 | 3,928 | 4,064 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,766 | 3,842 |
| 営業利益 | 162 | 222 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 12 | 15 |
| 受取保険料 | 19 | 28 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | 13 |
| その他 | 17 | 19 |
| 営業外収益合計 | 62 | 78 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 9 |
| 支払手数料 | 2 | 16 |
| 為替差損 | 9 | 4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 22 | 31 |
| 経常利益 | 203 | 269 |
| 特別利益 | | |
| 会員権売却益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 3 | - |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 207 | - |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 6 |
| 会員権評価損 | - | 3 |
| その他 | 2 | 0 |
| 特別損失合計 | 210 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 4 | 258 |
| 法人税等 | 65 | 162 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 69 | 96 |
| 少数株主利益 | 5 | 31 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 74 | 65 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 69 | 96 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 30 | 0 |
| 四半期包括利益 | 99 | 96 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 103 | 64 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4 | 31 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 125百万円 | 131百万円 |
| のれんの償却額 | 47 | 76 |
| 負ののれんの償却額 | 5 | 5 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 259 | 15.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 214 | 12.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 前連結会計年度末残高 | 4,687 | 4,760 | 4,899 | 1,072 | 13,275 |
| 当第1四半期連結会計期間末までの 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | 214 | - | 214 |
| 四半期純利益 | - | - | 65 | - | 65 |
| 自己株式の消却 | - | - | 691 | 691 | - |
| 当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計 | - | - | 841 | 691 | 149 |
| 当第1四半期連結会計期間末残高 | 4,687 | 4,760 | 4,058 | 380 | 13,126 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 情報ソリューション | ディストリ ビューション | 製品開発製造 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,670 | 4,818 | 700 | 19,189 | | 19,189 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 209 | 3,828 | 384 | 4,422 | 4,422 | |
| 計 | 13,880 | 8,646 | 1,084 | 23,611 | 4,422 | 19,189 |
| セグメント利益 | 350 | 71 | 39 | 461 | 299 | 162 |

(注)1 セグメント利益の調整額 299百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 情報ソリューション | ディストリ ビューション | 製品開発製造 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,726 | 6,788 | 724 | 22,239 | | 22,239 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 161 | 3,968 | 281 | 4,412 | 4,412 | |
| 計 | 14,887 | 10,757 | 1,006 | 26,651 | 4,412 | 22,239 |
| セグメント利益 | 219 | 184 | 49 | 453 | 230 | 222 |

(注)1 セグメント利益の調整額 230百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(百万円) | 4円32銭 | 3円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円) | 74 | 65 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 74 | 65 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,317,971 | 17,160,908 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないためそれぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 2億14百万円 |
| 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月17日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

| | | |
|----------------|-------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 池之上 孝幸 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 澤山 宏行 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている J B C Cホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。